



PIF × SuMi TRUST

2024年2月27日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(株式会社 SUBARU)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、株式会社 SUBARU(代表取締役社長:大崎 篤、以下「SUBARU」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)を実施いたしました。また、本評価に基づくシンジケーション方式のポジティブ・インパクト・ファイナンス」のアレンジャーに就任し、融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

また、当社は、本件をわが国の気候変動対応に資する投融資と判断し、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」(通称:グリーンオペ)による資金供給を受ける予定です。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<SUBARU について>



SUBARU は、『“お客様第一”を基軸に「存在感と魅力ある企業」を目指す』を経営理念とし、経営資源の選択と集中を行い、付加価値をつけ、徹底した差別化を図るビジネスモデルを展開しています。「安心とゆしさ」を不変の提供価値として、機能価値だけではなく情緒価値を含めた SUBARU らしさを追求し、「笑顔をつくる会社」をありたい姿として掲げており、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みや、提供価値である「安心とゆしさ」の具現化に向けたモノづくり革新を進めています。

<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2024年2月27日
アレンジャー兼エージェント	三井住友信託銀行
実行金額	245億円
資金使途	運転資金

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、SUBARUがSDGs達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
脱炭素社会 実現への貢献	CO2排出量の削減	<p>(a)環境負荷を低減する事業活動の推進</p> <p>目標 CO2排出量(スコープ1・2)を2016年度比で2035年度までに60%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指す</p> <p>指標(KPI) CO2排出量(スコープ1・2/総量ベース)</p> <p>(b)環境負荷を低減するクルマの普及拡大</p> <p>目標</p> <p>① バッテリー電気自動車(BEV)を、2026年末に世界で20万台、2028年に北米市場で40万台の販売を目指し、2030年に全世界販売台数の50%をBEVにすることを旨す</p> <p>② 2030年代前半には、販売するすべてのSUBARU車に電動技術※を搭載 ※電動技術とはEV・HVなど、電力利用を高める技術を指す</p> <p>指標(KPI)</p> <p>① BEVの販売台数(北米市場・全世界)及び全世界における新車販売台数に占めるBEVの割合</p> <p>② 販売するSUBARU車の電動技術搭載率</p>	 

<p>循環型社会の構築</p>	<p>循環型社会構築への貢献、廃棄物の削減</p>	<p>目標 ・2030年までに、世界で発売する新型車について、使用するプラスチックの25%以上をリサイクル素材由来とすることを旨す ・国内外生産工場のゼロエミッション維持（直接、間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル） 指標 (KPI) ・新型車で使用するプラスチックにおけるリサイクル素材使用率 ・国内外生産工場における埋め立て処分量</p>	
<p>安全なクルマづくり</p>	<p>自動車事故削減</p>	<p>目標 2030年に死亡交通事故ゼロを旨す※ ※SUBARU車乗車中の死亡事故およびSUBARU車との衝突による歩行者・自転車等の死亡事故ゼロを旨す 指標 (KPI) 死亡交通事故ゼロを旨した対応技術の市場導入状況</p>	 
<p>働きやすい職場環境の整備</p>	<p>多様性の尊重</p>	<p>(a) 女性活躍推進 目標 ① 新卒採用の女性エンジニア比率を毎年10%以上 ② 女性管理職人数を2025年度までに2021年度比2倍以上 指標 (KPI) ① 新卒採用の女性エンジニア比率 ② 女性管理職人数</p> <p>(b) 従業員エンゲージメント 目標 従業員エンゲージメントスコアを2025年度までに70% 指標 (KPI) 従業員エンゲージメントスコア</p>	 
<p>サプライチェーンマネジメント</p>	<p>サプライチェーン全体のサステナビリティ強化</p>	<p>目標 人権方針に基づく人権尊重の取り組みを推進し、サプライチェーン全体へ展開する 指標 (KPI) 「責任ある企業行動のための OECD_DD ガイダンス」に準拠した取引先 CSR_デュー・ディリジェンスの実施状況</p>	

(※1)国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的發展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2)ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FIが2017年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業がSDGs達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3)ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以上